

平成30年度「学校における医療的ケア実施体制構築事業」成果報告書

教育委員会名	横浜市教育委員会
--------	----------

I 概要

1 選択したテーマ

テーマ	取組項目	選択
①人工呼吸器の管理等の高度な医療的ケアが必要な児童生徒等を学校で受け入れるための校内支援体制に関する研究	(ア) 高度な医療的ケアが必要な児童生徒等を学校で受け入れるに当たり、原則、保護者が医療的ケアを実施しないかつ学校における待機が不要な医療的ケア実施体制を構築するための研究	○
	(イ) 高度な医療的ケアが必要な児童生徒等を学校で受け入れるに当たり、保護者と看護師・教員等との役割を明確に分担し、保護者の負担軽減を図るための医療的ケア実施体制を構築するための研究	
	(ウ) 高度な医療的ケアが必要な児童生徒等を学校で受け入れるに当たり、保護者から学校で医療的ケアを実施する看護師・教員等への引継ぎを短期間で安全に行える医療的ケア実施体制を構築するための研究	
	(エ) 訪問教育を受けている児童生徒が通学籍として学校に安全・安心に通学可能となることを目的として医療的ケア実施体制を構築するための研究	
②人工呼吸器の管理等の高度な医療的ケアを含めた学校における医療的ケア実施に対応するための医療的ケア実施マニュアル等策定に関する研究	(ア) 人工呼吸器等の高度な医療的ケアを含め、教育委員会と所管する学校が連携して安心・安全に医療的ケアを実施するための医療的ケア実施マニュアル等を策定するための研究	○
	(イ) 人工呼吸器等の高度な医療的ケアを含め、教育委員会と所管する学校が連携して安心・安全に医療的ケアを実施するために、医療的ケアを実施する教員・看護師の役割分担及び協力体制等を考慮した研修テキスト等を策定するための研究	
③地域や学校の施設・設備等の状況を踏まえた医療的ケア連携体制に関する研究	(ア) 医療的ケアを実施する体制が十分に整備されていない学校を指定し、学校における医療的ケア実施体制を構築するための医療的ケア連携体制に関する研究	
	(イ) 地域や学校の施設・設備等の状況を踏まえ、医療的ケアを実施する体制が十分に整備されていない教育委員会・学校が医療的ケアの実施体制が整備されている教育委員会等と連携し医療的ケア実施体制を構築するための連携体制に関する研究	

2 研究の概要

研究目的：

高度な医療的ケア（人工呼吸器使用を想定）が必要な児童生徒が、保護者の付き添いがなく学校生活が可能となるために、現在保護者に依頼しているスキルを同定すること。

研究概要：

モデル校、及び教育委員会が連携し上記スキルを洗い出した上で、それらを学校配置看護師や教職員が身に付けるための体制を構築するために、関係機関と連携して、必要な研修およびサポート体制、およびマニュアルへの記載項目の策定を進める。

他方、保護者であっても対応不可な（人工呼吸器の故障、体調の急変…等）緊急事態に対応できる、地域の医療機関および消防による救急即応体制の構築をはかる。

緊急の際には、救急隊が到着し搬送可能となるまでに、現場で応急対応が必要となるが、その対応内容の洗い出しや、必要な研修内容、マニュアルへの記載内容の策定を進める。

3 研究の内容等

（背景・課題意識・提案理由）

横浜市立特別支援学校では、人工呼吸器をはじめとした高度医療的ケアへの対応を、保護者の付き添いを依頼する形で実施している。しかしそれは、保護者と分離して成長を期待すべき学校生活の望ましい方向と異なる。また、最長12年間毎日の送迎と付き添いを強いられる保護者とその家族のQOLに大きな影響を与えている現状がある。この度、「中間まとめ」の中で述べられている保護者、学校、その他の専門機関等それぞれの役割分担をはっきりさせるとともに、「真に必要な場合」を同定し、上記の課題の軽減を図りたい。

（モデル校選定理由）

人工呼吸器使用児童生徒が3名と、他の学校に比べ多いこと。

（事業の目標）

高度な医療的ケア（人工呼吸器使用を想定）が必要な児童生徒が、保護者の付き添いがなく学校生活が可能となるために、現在保護者に依頼しているスキルを同定すること。

最終的には、人工呼吸器使用児童生徒が、保護者と分離しての学習活動を積み重ねていくことのできる、安全で安心な学習環境を構築する方策を得ること。また、同時に、これまで必要とされていた保護者の付き添いをなるべく減らし、家族全体のQOLの向上に資すること。

（研究仮説）

保護者に依頼しているスキルは、状況把握、日常対応、緊急時対応の3点と仮定し、それらを学校看護師や、教職員集団が獲得できるような体制作りをすることで、保護者の付き添い無しで学校生活が可能となると想定する。

また、保護者に依頼できない緊急時の対応に関しては、救急対応とし、その際の円滑な各機関間の連携を想定し、研修とマニュアル作りを同時に進める。

（取組内容）

① 教育委員会としての取組

- ・事前の意識調査や各種聞き取りで、保護者に依頼しているスキルを洗い出す。その内容を踏まえて、必要なスキルを看護師をはじめとした学校職員や、周辺の医療機関を含んだ支援体制が担うことが出来る方向での、研修体制づくりや、マニュアル作りを進める。

② モデル校における取組

- ・現状の意識調査（看護師、教員、管理職、保護者等）
- ・保護者に依頼しているスキルは何か同定する。
- ・望ましい研修と、マニュアルの在り方の検討。

(評価の観点及び評価の方法)

- ① 本人、保護者にとって安心安全と感じられる体制であること。
- ② 現場職員や管理職が安心安全に実施できる体制であること。
- ③ 医師を交えた、医療的ケア懇談会等の協議体で、安心して安全な方策と評価されること。

4 事業を通じて得られた主な成果

①意識調査

- ・モデル校だけでなく、横浜市立特別支援学校全体で調査を行い、管理職、看護師、教員、養護教諭等、職種ごとに意識調査を行うことができた。匿名も可能としたため、かなり本音の意見が集約できた印象。家庭には人工呼吸器使用の児童生徒の保護者のみに調査を行ったため、思いに溢れた結果となった一方、提出数が非常に少ないものとなった。
- ・保護者が学校に付き添っている現状に対し、保護者からは家庭への大きな負担と影響、そして児童生徒の自立への悪影響への心配についての意見が寄せられたが、学校職員も課題意識は同様であった。
- ・学校において、高度な医療的ケアへ対応するためには、保護者、学校側職員ともに専門職（＝看護師）への期待が非常に大きいことが読み取れた。

②運営協議会

- ・医師から、保護者の付き添いを無くすには、医師の常駐する施設でも非常に大きなマンパワーが必要である旨示唆があった。臨床工学士に、事前に人工呼吸器についての研修を実施していただいたが、そこでは、病院看護師が、機種の違いに戸惑ったり、不安になること、それに対してはどのようなサポートが必要なのかが伝えられた。モデル校からは、現状少しづつ保護者の付き添い場所を教室から遠くしているが、そのための丁寧で慎重な取り組みが伝えられた。
- ・学校関係者からは、保護者の付き添い場所を児童生徒のいる教室から少しづつ離してきた、丁寧で慎重な取組の歩みと、その際の校内体制の構築について発表があった。

①と②を通し、具体的な現状と、今後の対応に関して、フランクな意見交換ができた上で、今後の取り組みについての、多くの示唆を得ることができた。

5 課題と今後の方策

- ・最終的なアウトカムは、「保護者の付き添いなく人工呼吸器使用の児童生徒が登校出来る事」であるが、そこへ至るためには細かく段階を設け、丁寧に対応していく必要があること。医療との連携を、よりテクノロジーを使用したものにし、専門職を雇用することとの比較対象をしながら、今後の方策を決めていくこと。教育関係予算だけで課題解決を図るのではなく、行政全体で使える方策を見ていく必要があること等が確認された。
- ・看護師の人的確保、必要な組織作りの必要性に関しては、上記を念頭に置いた上での根拠の積み上げが必要。そのためにも、今回よりさらに細かい現状の把握や確認の必要がある。意識・実態調査（看護師、教員、管理職、保護者等）を今後、それぞれの立場ごとに詳細に行うこと。また、教育だけでなく、行政全体とつながる調査とすることが必要とされた。

本市の『特別支援学校が都市部にあり、隣接はしていないが複数の病院へのアクセスが可能』であることを前提とした取り組みを今後進めていくことが確認された。